



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2017年3月期(平成29年3月期) 第1四半期決算報告資料

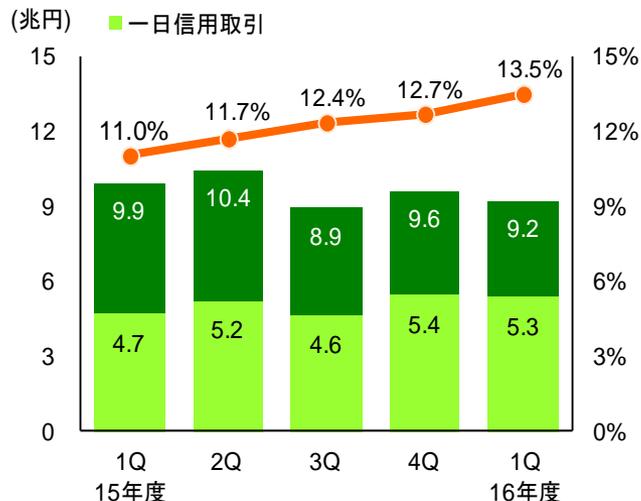
2016年7月

目次

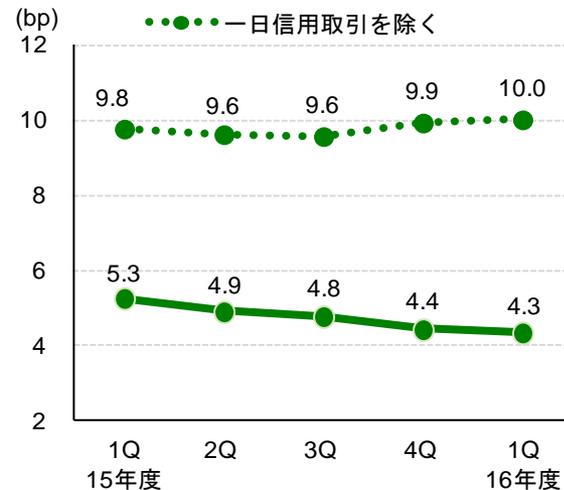
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	11
セクション3	最近の取組み	18

業務の概況

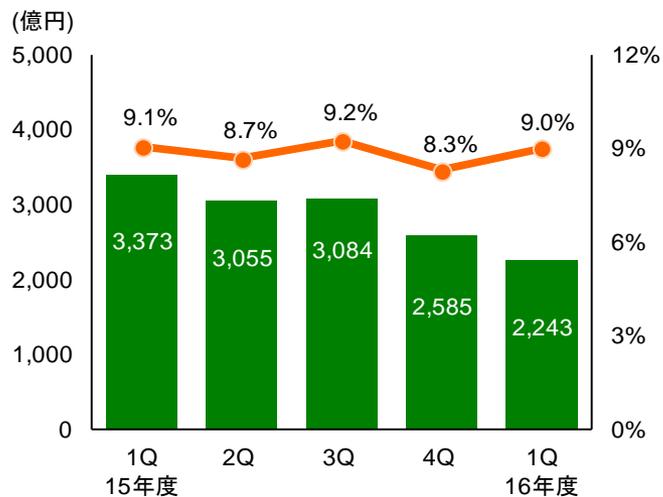
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



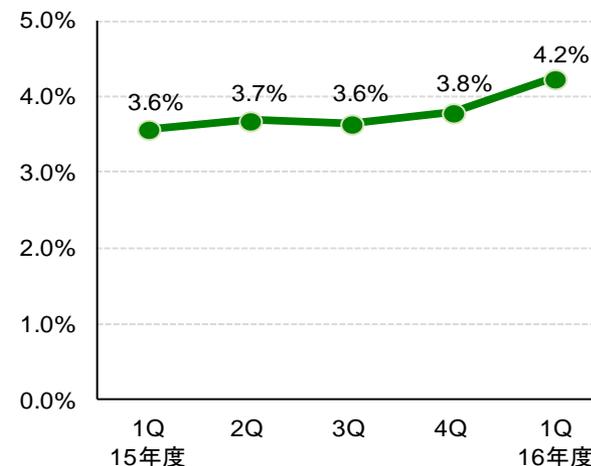
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

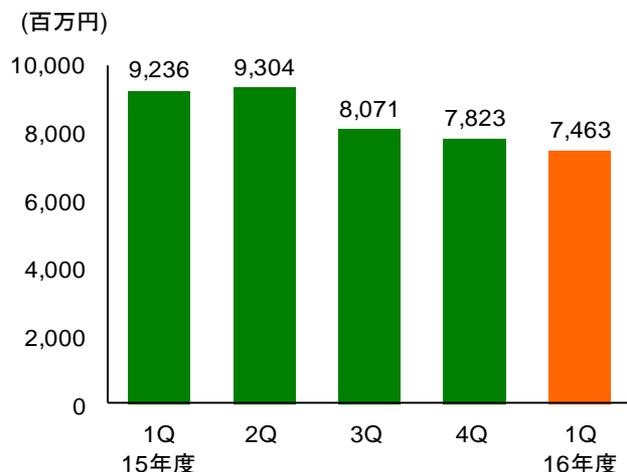


◆ 対信用平残金融收支率の推移

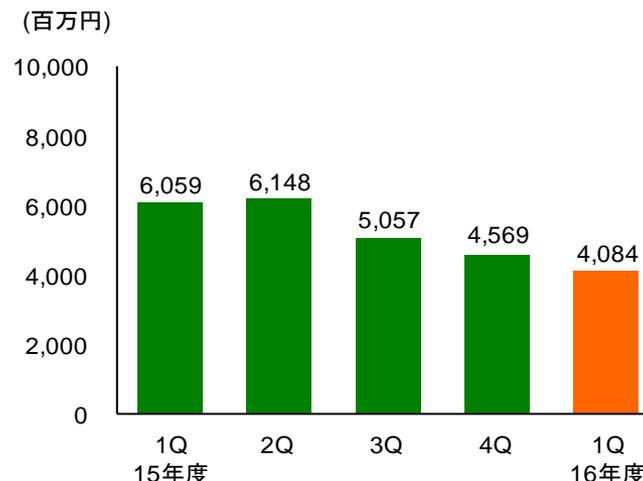


決算の概況

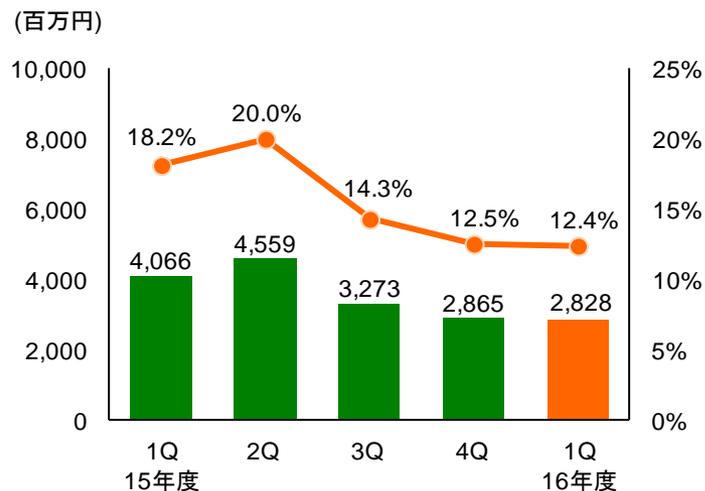
◆ 営業収益の推移



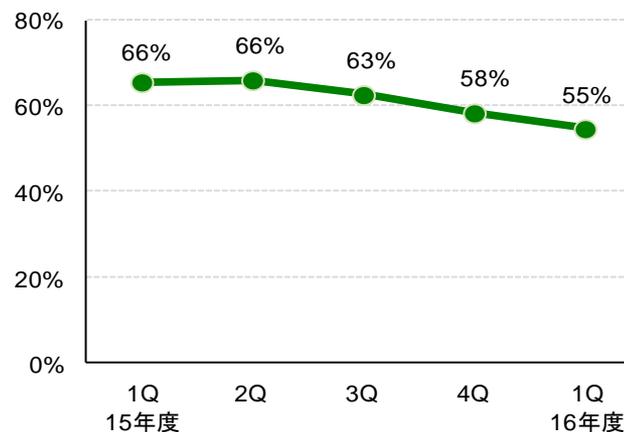
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比3.6億円減)

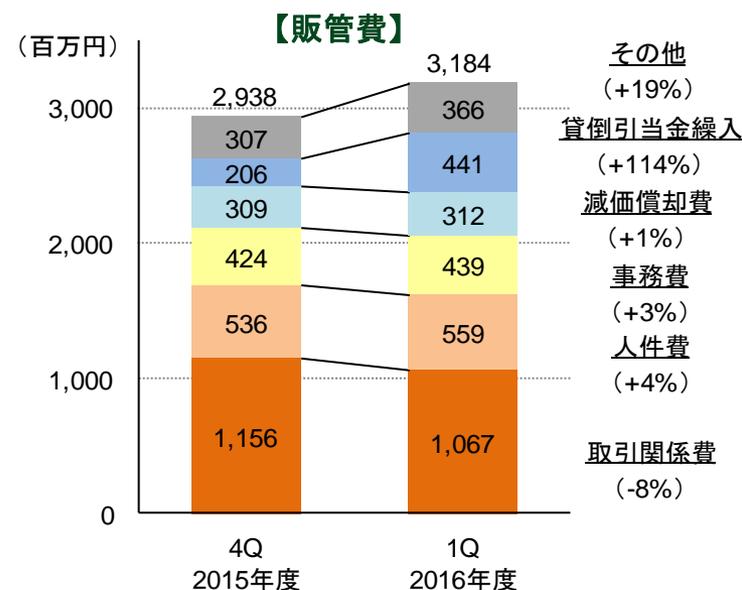
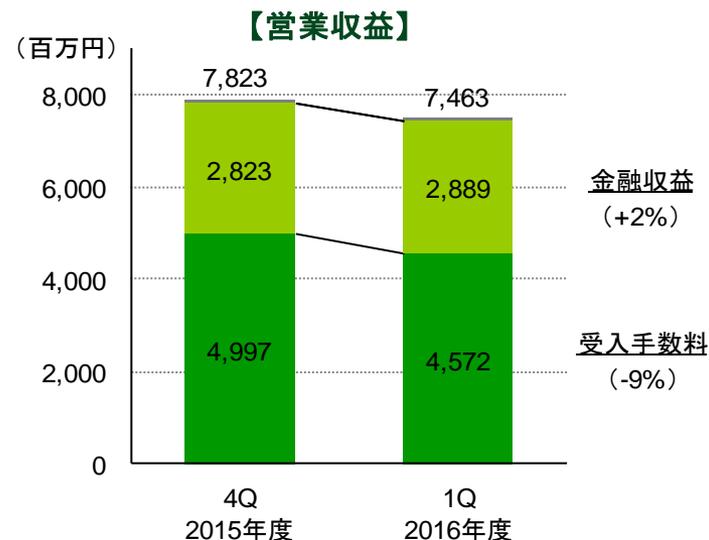
- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同4.3億円減
- ・信用取引平均残高は6%減少したものの、プレミアム空売りサービスの収益増加に伴い、金融収益は同0.7億円増

◆ 販管費(直前四半期比2.5億円増)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、取引関係費は同0.9億円減
- ・アキュセラインクの株価急落に伴う立替金の発生により、4.4億円の貸倒引当金繰入を計上
(貸倒引当金繰入を除いた販管費では、直前四半期比横ばい)

◆ 純利益(直前四半期比0.4億円減)

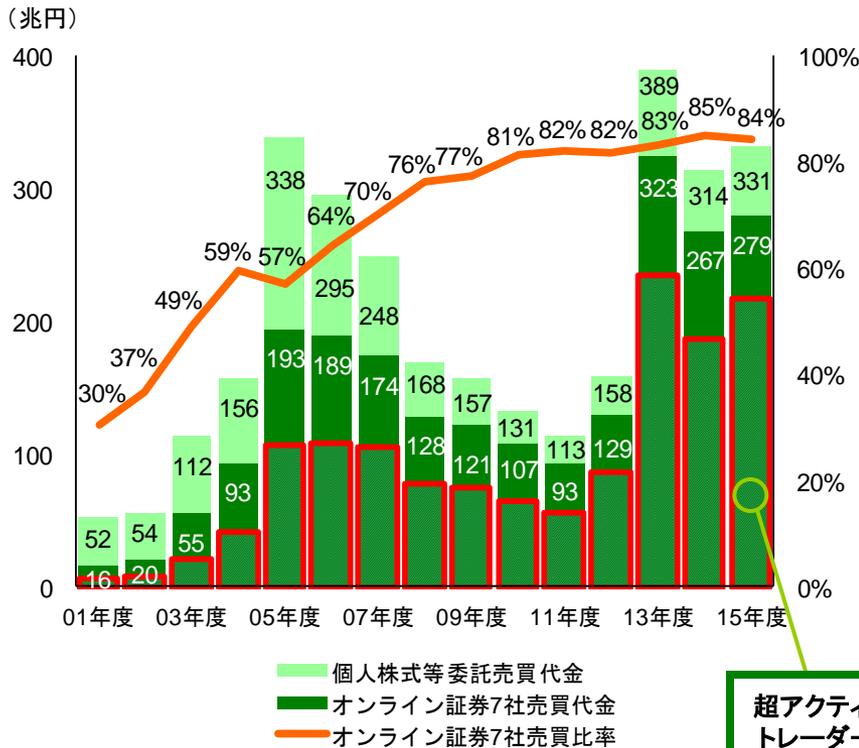
- ・金融商品取引責任準備金繰入が無かったことにより、特別損失を計上せず(直前四半期は1.7億円を計上)
- ・法人実効税率の引き下げに伴い、法人税額が減少
(前年度 33%→当第1四半期 31%)



個人株式取引市場の概観

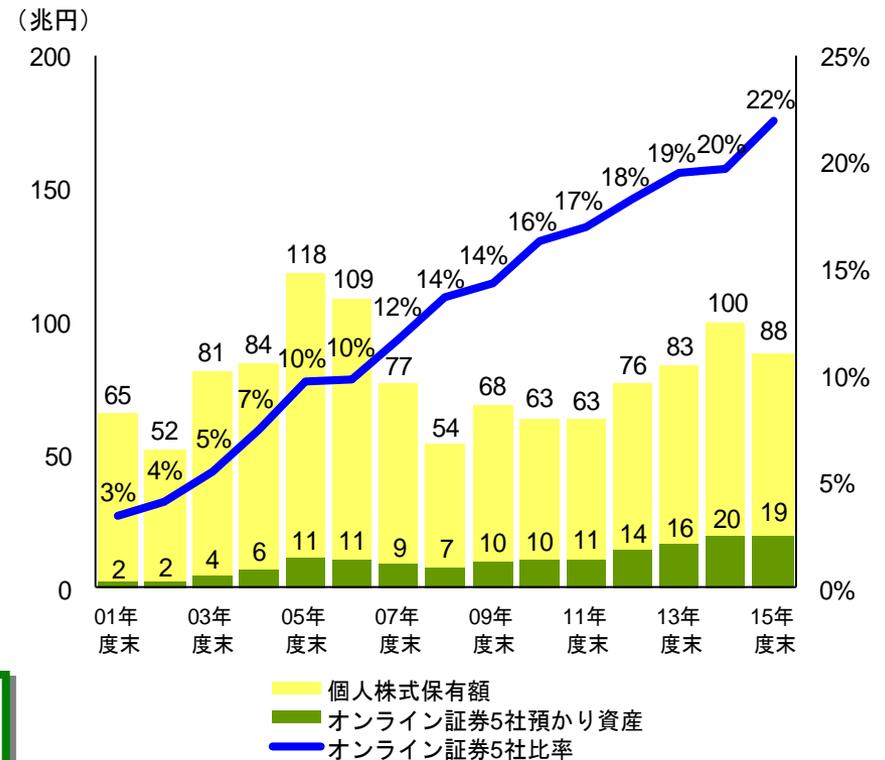
個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
220兆円
(推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



決算の状況

セクション1

四半期毎の業績推移

営業収益は75億円(直前四半期比5%減)

～経常利益は41億円(同11%減)、四半期純利益は28億円(同1%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	7,463	7,823	-5%	8,071	9,304	9,236	-19%	34,435
受入手数料	4,572	4,997	-9%	4,946	5,918	5,880	-22%	21,742
金融収益	2,889	2,823	2%	3,123	3,382	3,353	-14%	12,682
金融費用	251	316	-21%	323	345	448	-44%	1,431
純営業収益	7,212	7,507	-4%	7,749	8,959	8,788	-18%	33,003
販管費	3,184	2,938	8%	2,732	2,817	2,771	15%	11,258
営業利益	4,028	4,569	-12%	5,017	6,143	6,017	-33%	21,745
経常利益	4,084	4,569	-11%	5,057	6,148	6,059	-33%	21,833
四半期純利益	2,828	2,865	-1%	3,273	4,559	4,066	-30%	14,763
営業収益経常利益率	55%	58%	-	63%	66%	66%	-	63%
当社売買代金(兆円)	9.2	9.6	-4%	8.9	10.4	9.9	-7%	38.9
東証一日平均売買代金(兆円)	3.0	3.5	-13%	3.2	3.6	3.4	-11%	3.4

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は46億円(直前四半期比9%減)、金融収支は26億円(同5%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	4,572	4,997	-9%	4,946	5,918	5,880	-22%	21,742
委託手数料	4,308	4,682	-8%	4,620	5,546	5,566	-23%	20,414
株式・ETF等	4,010	4,253	-6%	4,286	5,128	5,231	-23%	18,898
先物・オプション	298	429	-31%	334	418	335	-11%	1,516
その他	265	315	-16%	277	372	313	-16%	1,278
トレーディング損益	1	1	-24%	1	2	2	-53%	6
金融収益(①)	2,889	2,823	2%	3,123	3,382	3,353	-14%	12,682
営業収益	7,463	7,823	-5%	8,071	9,304	9,236	-19%	34,435
金融費用(②)	251	316	-21%	323	345	448	-44%	1,431
純営業収益	7,212	7,507	-4%	7,749	8,959	8,788	-18%	33,003
金融収支(①-②)	2,638	2,508	5%	2,801	3,037	2,905	-9%	11,250
信用取引平残(億円)	2,486	2,643	-6%	3,071	3,293	3,248	-23%	3,065

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は32億円(直前四半期比8%増)

(単位:百万円)

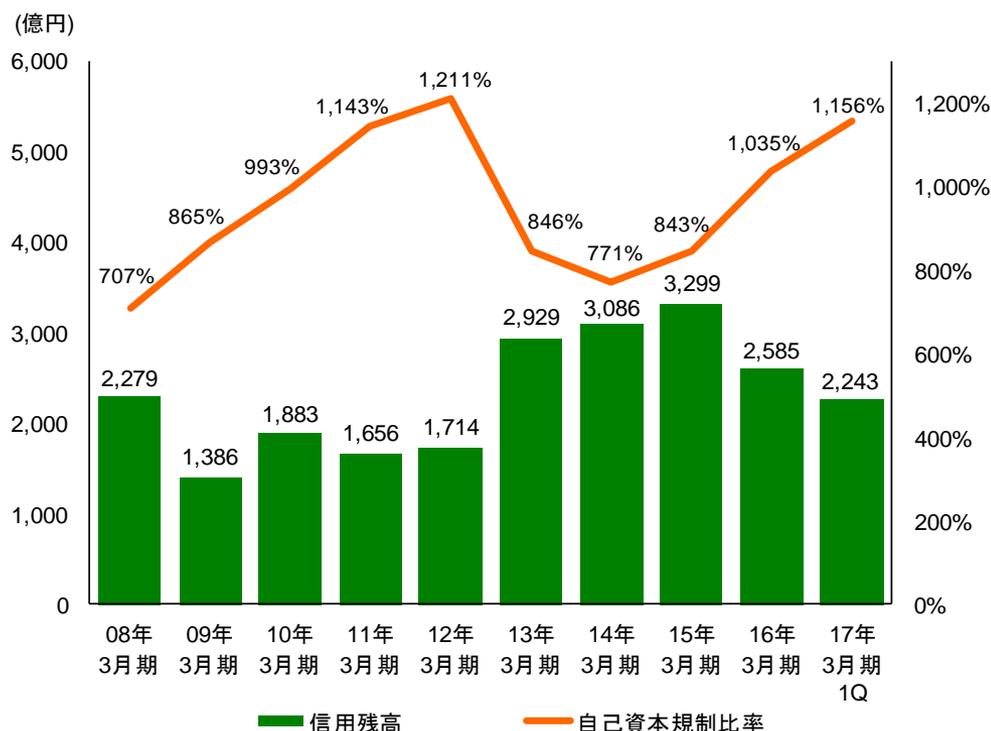
	17年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	1,067	1,156	-8%	1,122	1,199	1,197	-11%	4,674
取引所・協会費	370	432	-14%	387	456	462	-20%	1,738
通信・運送費	410	429	-4%	423	421	420	-2%	1,692
広告宣伝費	101	112	-10%	120	122	121	-17%	475
人件費	559	536	4%	542	584	517	8%	2,178
不動産関係費	226	222	2%	221	219	227	-1%	890
事務費	439	424	3%	428	419	442	-1%	1,713
減価償却費	312	309	1%	298	288	280	11%	1,175
租税公課	104	66	57%	62	80	80	30%	288
貸倒引当金繰入れ	441	206	114%	21	-0	-11	-	216
その他	37	19	92%	37	28	39	-6%	123
販管費合計	3,184	2,938	8%	2,732	2,817	2,771	15%	11,258

自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(16年6月末)

(単位:百万円)		
基本的項目	(A)	88,309
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,441
	金融商品取引責任準備金等	3,349
	一般貸倒引当金	94
計	(B)	4,884
控除資産	(C)	5,900
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 87,293
リスク相当額	市場リスク相当額	324
	取引先リスク相当額	4,566
	基礎的リスク相当額	2,655
計	(E)	7,545
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,156%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

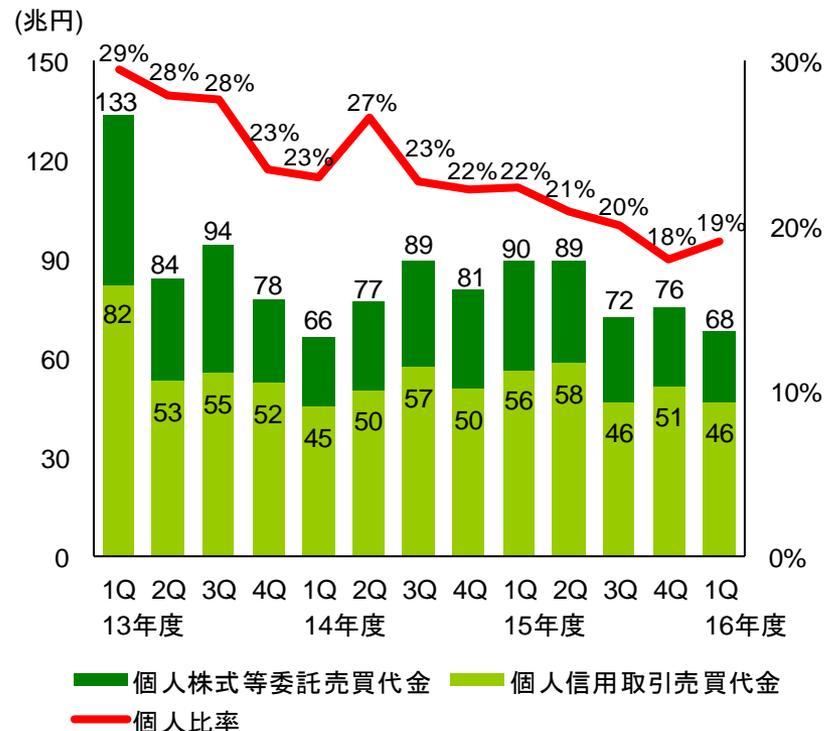
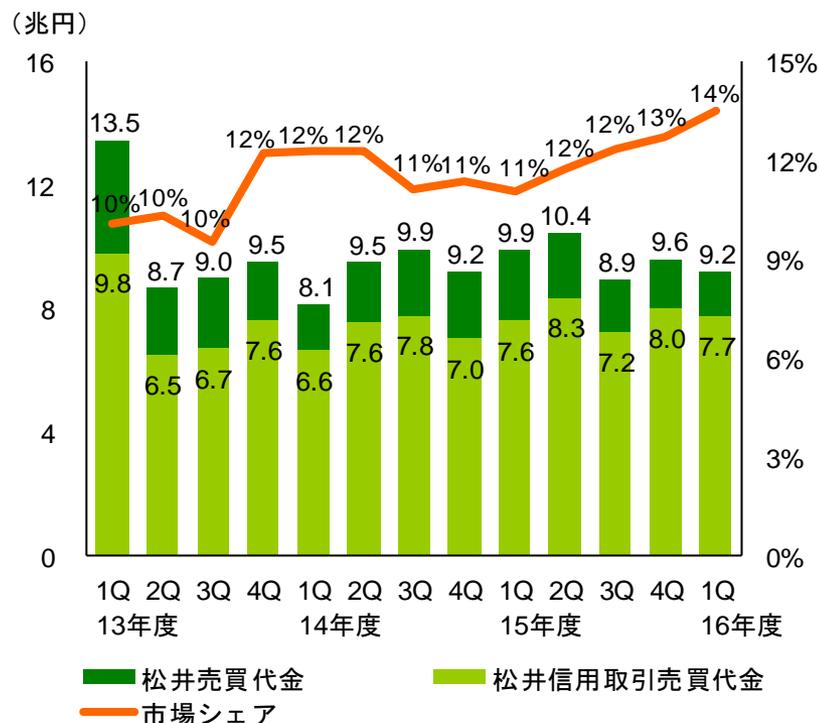
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは14%に拡大(16年度1Q)

～16年度1Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は9.2兆円、このうち信用取引は7.7兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



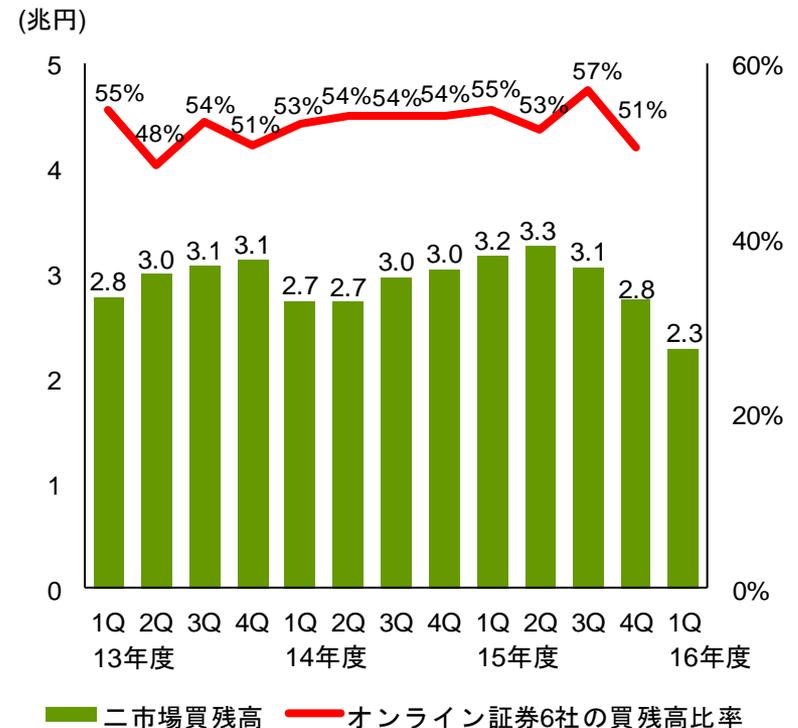
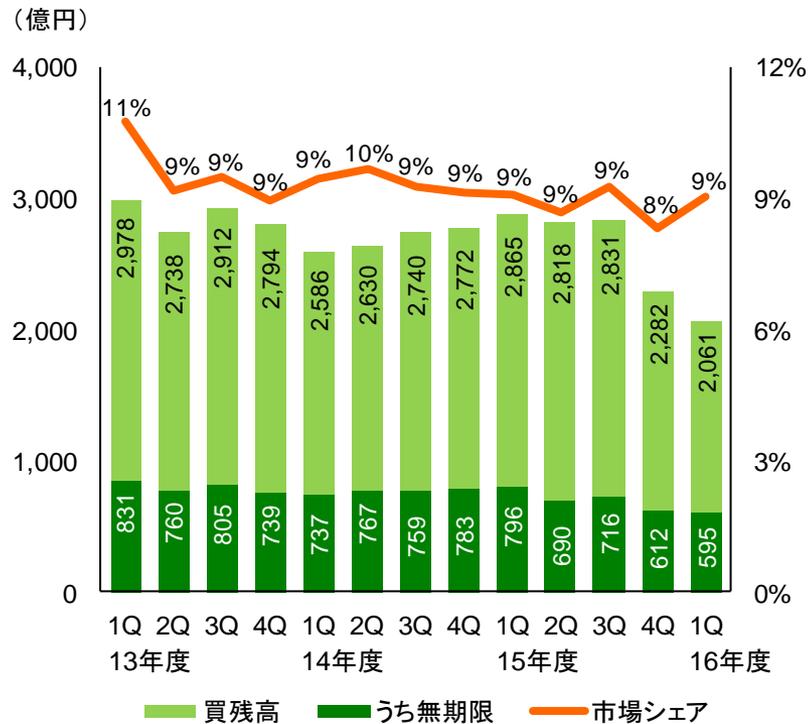
信用取引残高

16年6月末の信用取引買残高は2,061億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は51%（16年3月末）

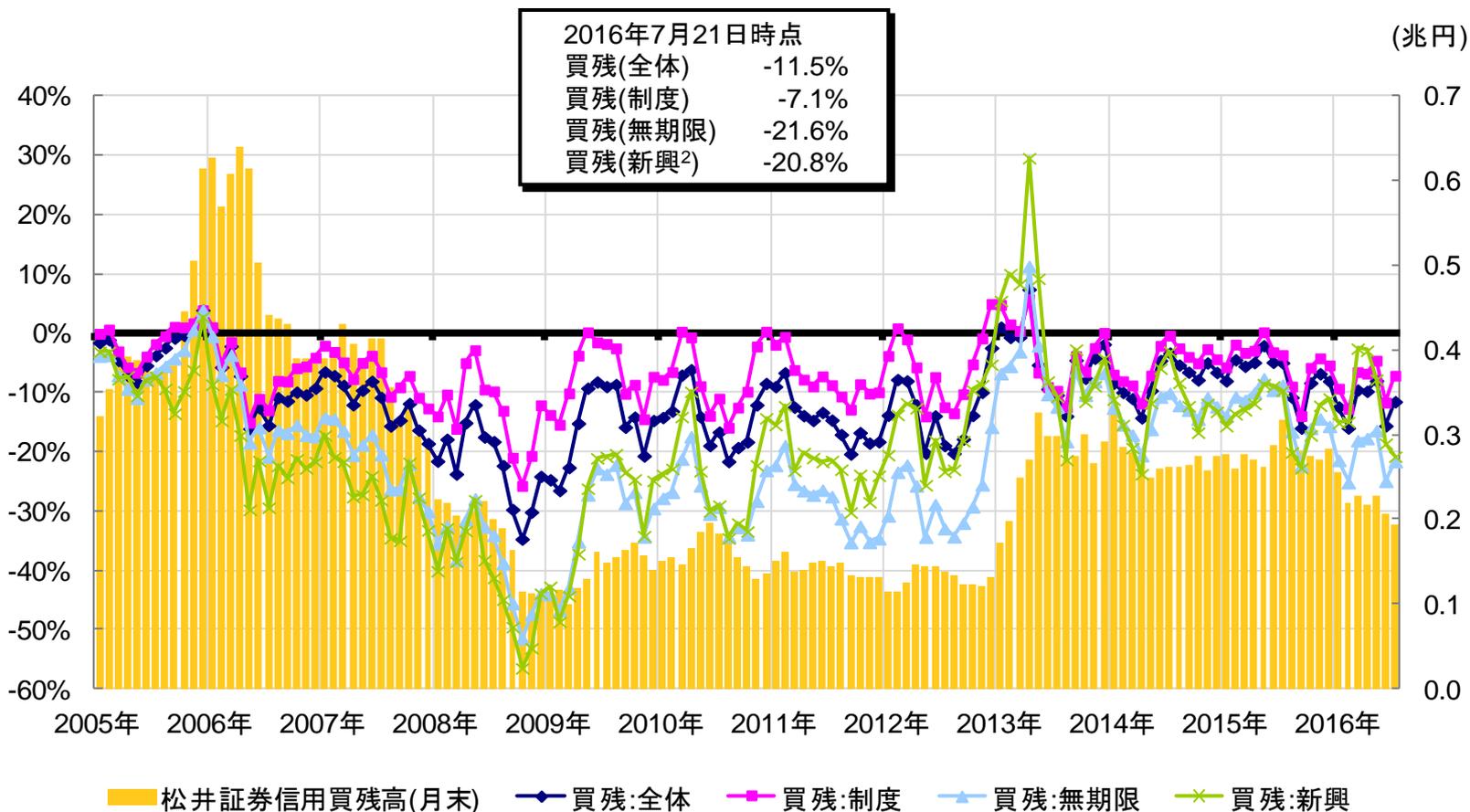
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



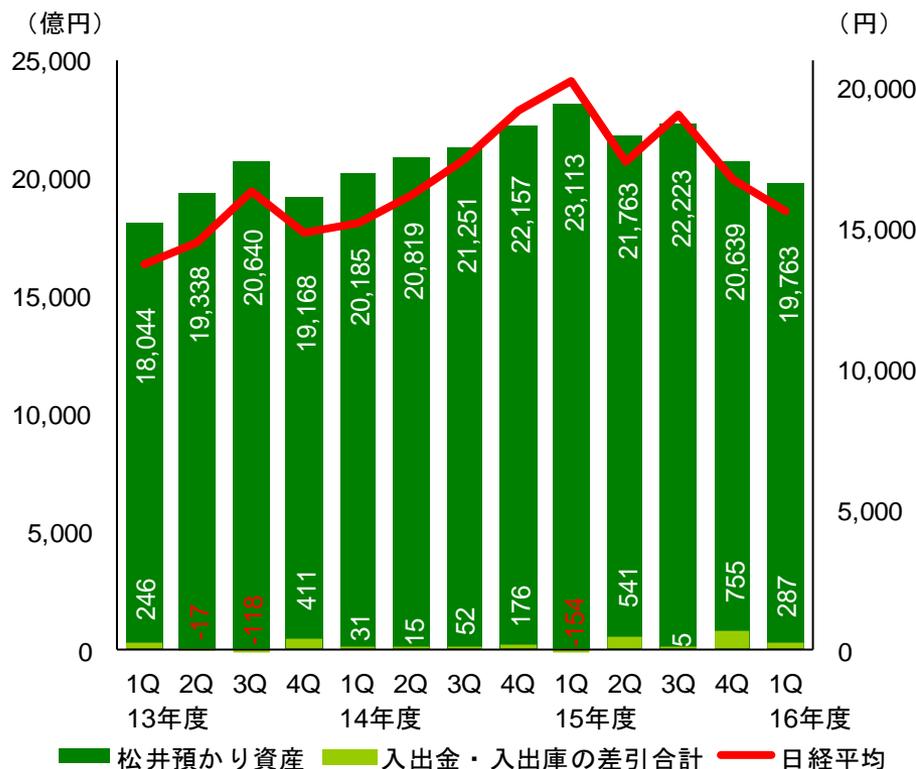
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

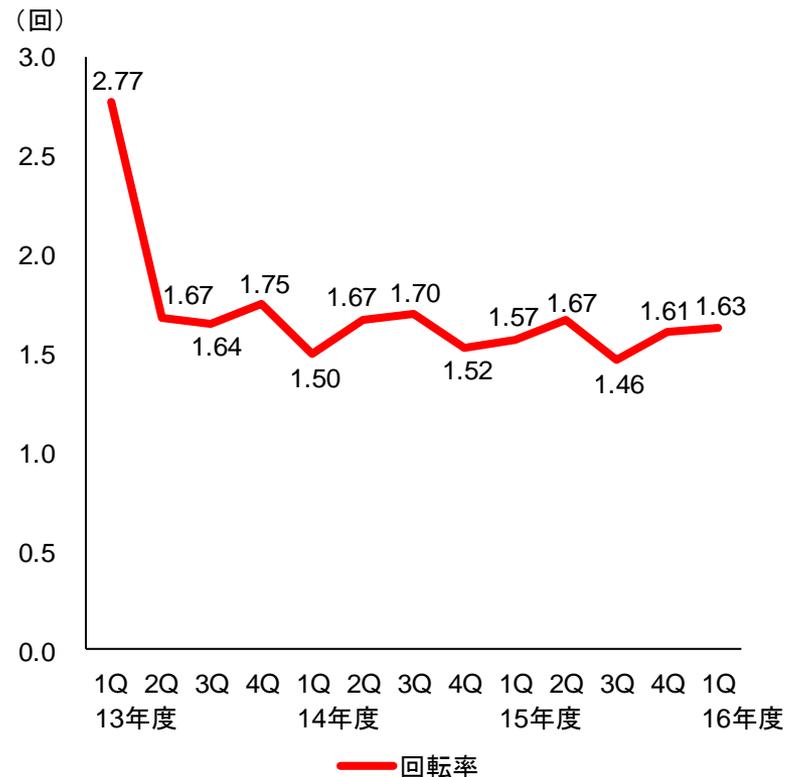


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

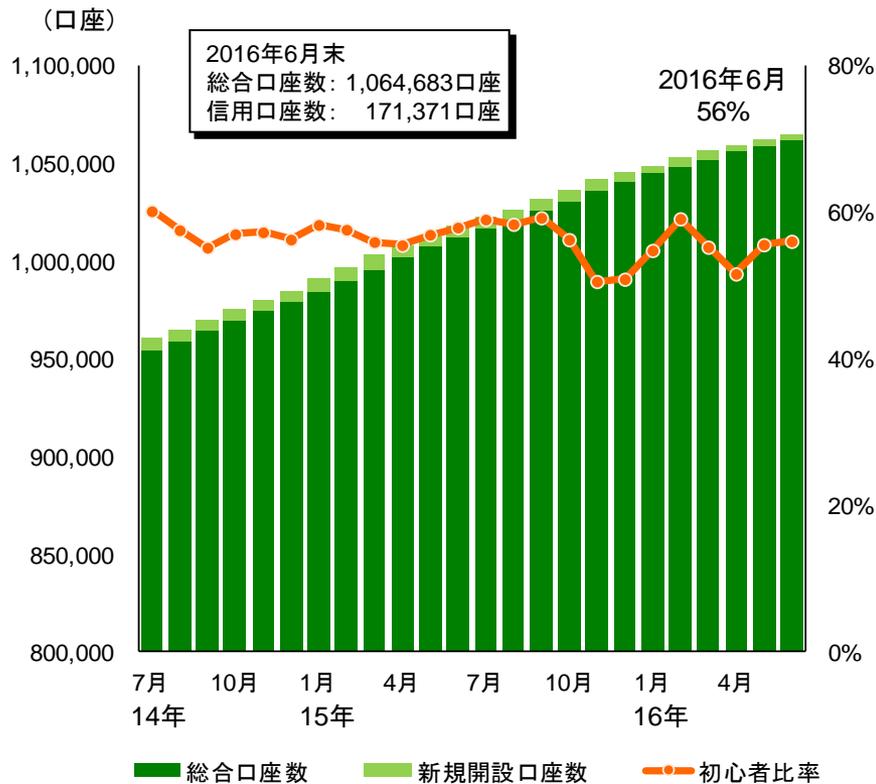
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）

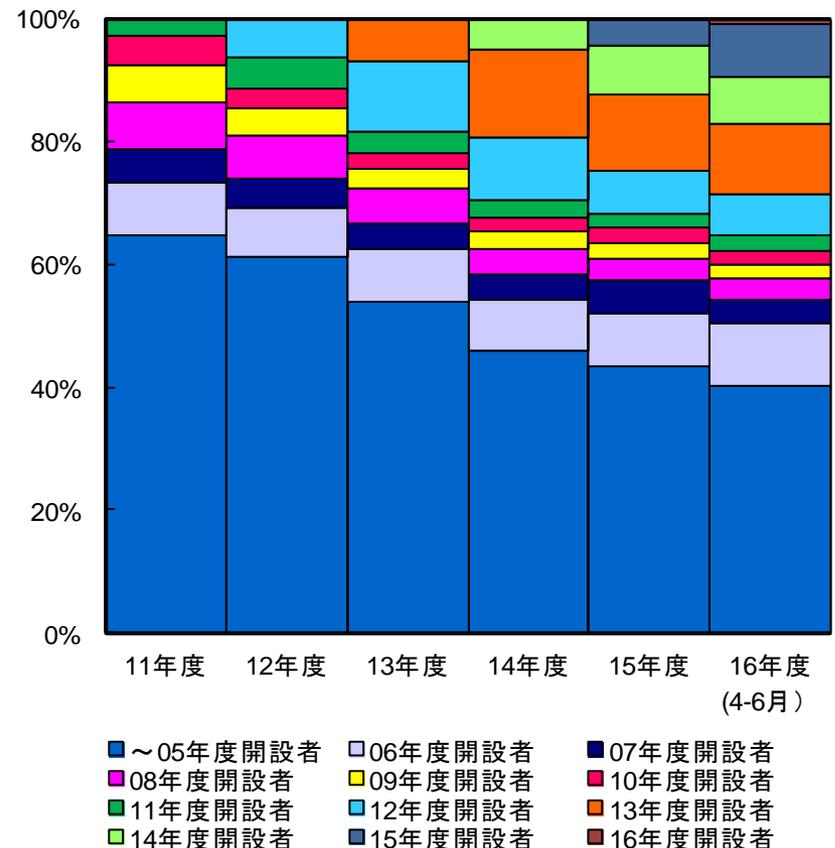
（*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

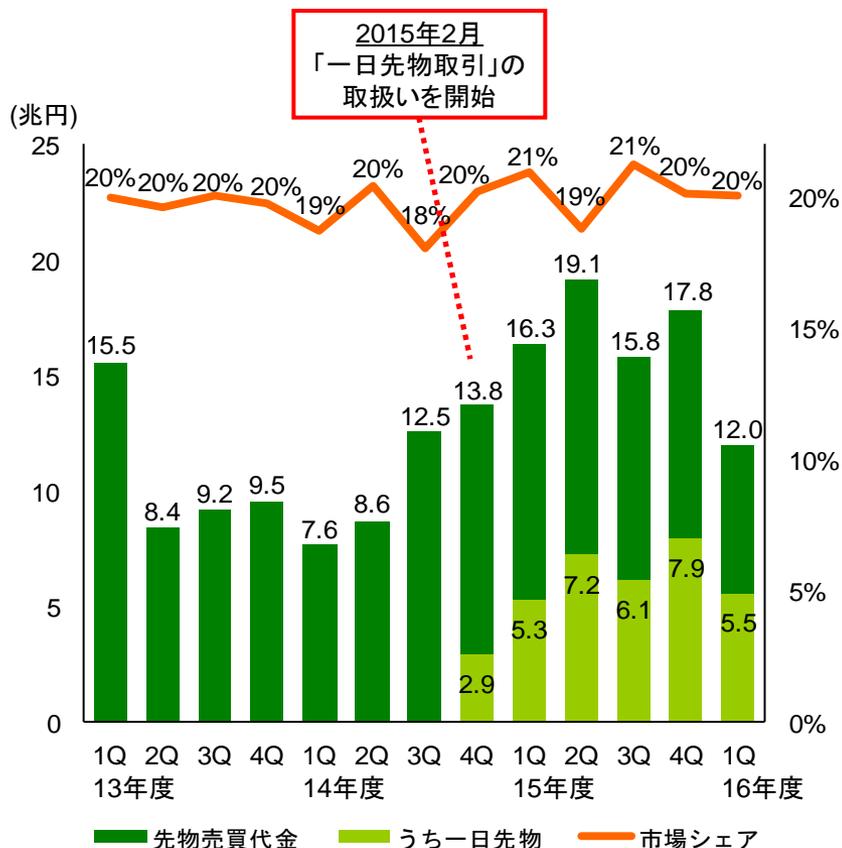


◆口座開設年度別株式等売買代金比率

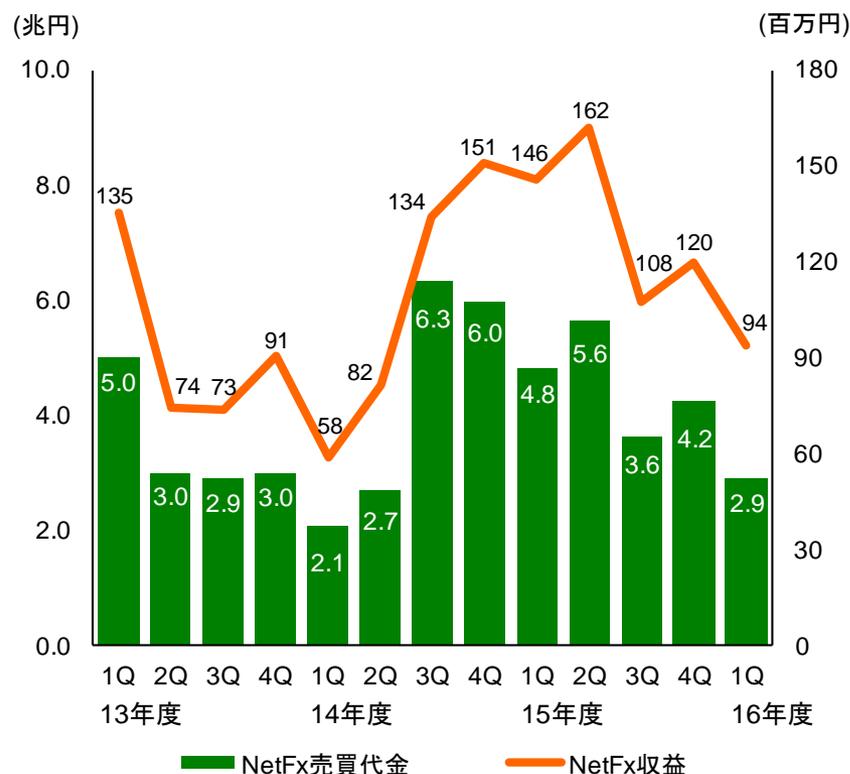


先物売買代金とFX売買代金

- ◆ 松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆ 個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆ NetFx売買代金と収益



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に注力する

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - ネットストック・スマート、資産管理サービス等

投信ビジネスへの取組み

2016年中に投信の取扱い開始とあわせて、独自開発のロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供予定

松井証券のポートフォリオ提案サービス

✓ ポイント①

圧倒的に低い資産運用コストを実現

- 信託報酬が最安水準のノーロード投信を採用
(グローバル且つ幅広い資産クラスの投信を用意)
- ロボアドバイザーが顧客毎の診断結果を踏まえて、最適な分散投資ポートフォリオを提案

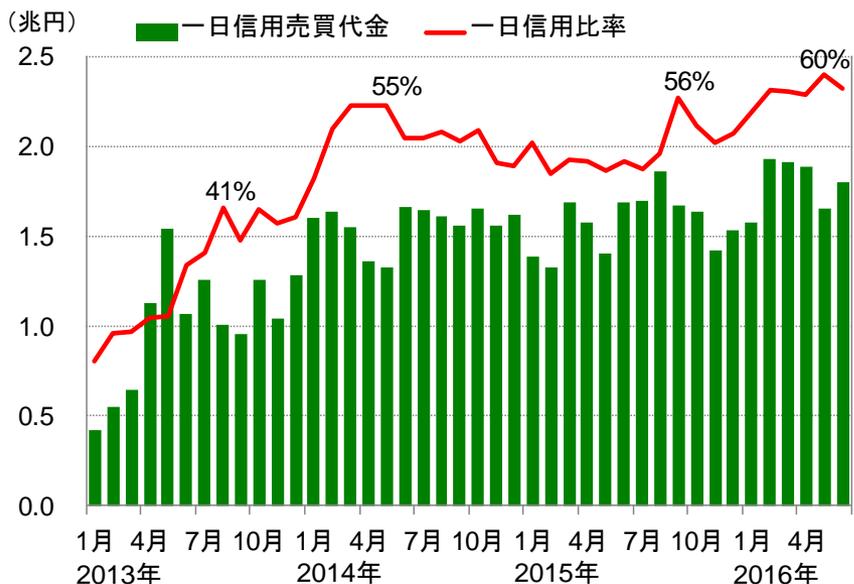
✓ ポイント②

幅広い顧客層に向けた長期的な分散投資を支援

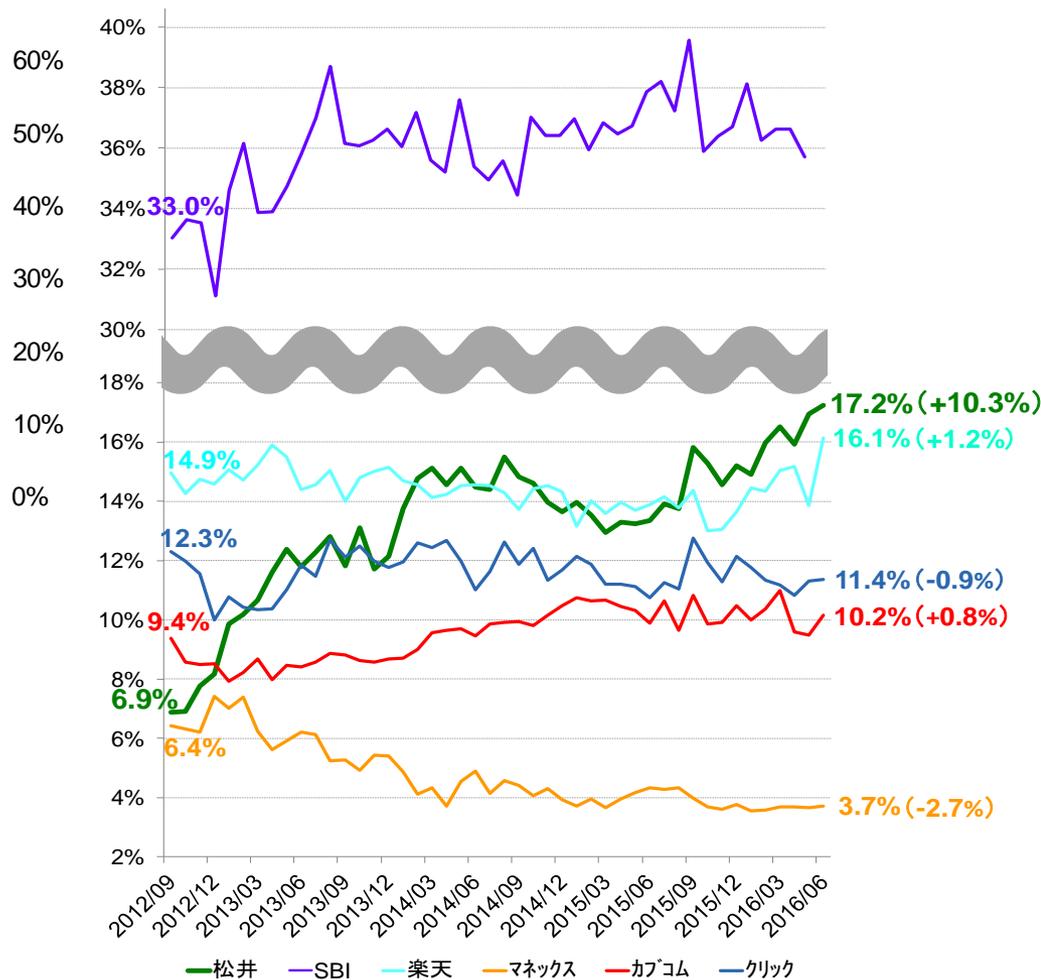
- 少額からの積立投資で、これから資産形成を始める若年層をターゲット
- カスタマイズ機能を用意し、金融リテラシーが高い層にもアプローチ

一日信用取引の状況

◆売買代金と一日信用取引比率¹



◆オンライン証券各社の個人信用取引シェア²



◆主な取組み

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの機能改善、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性を向上させる施策を引き続き実施。これらの取組みにより、個人信用取引売買代金に占める市場シェアは拡大中。

出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

先物取引の状況

2016年7月19日より、「東証マザーズ指数先物」の取扱いを開始
 ～『一日先物取引』における取引手数料を業界最安水準に設定

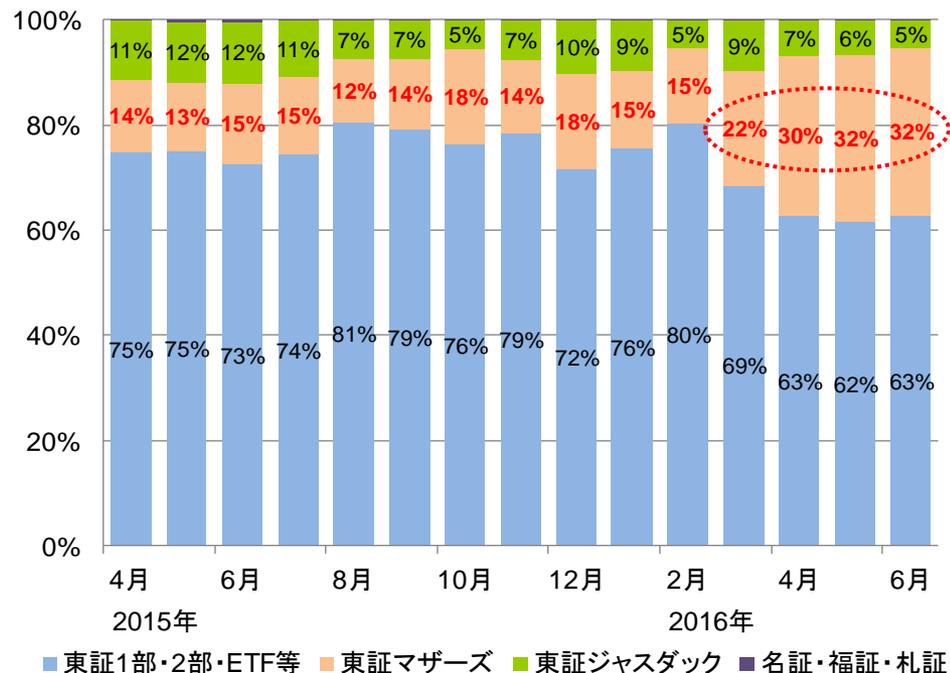
◆当社「東証マザーズ指数先物」のサービス概要¹

	手数料(税抜)	必要証拠金	建玉上限 ※売・買毎
一日先物取引	25円	40,000円	1,500枚
通常取引	40円	81,000円	1,000枚

(ネット証券各社の取引手数料比較²)

当社 一日先物取引	当社 通常取引	A社	B社	C社	D社
25円	40円	40円	38円	40円	40円

◆松井証券株式等委託売買代金に占める 東証マザーズ市場の比率



NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は50%、オンライン証券5社の中で最高¹

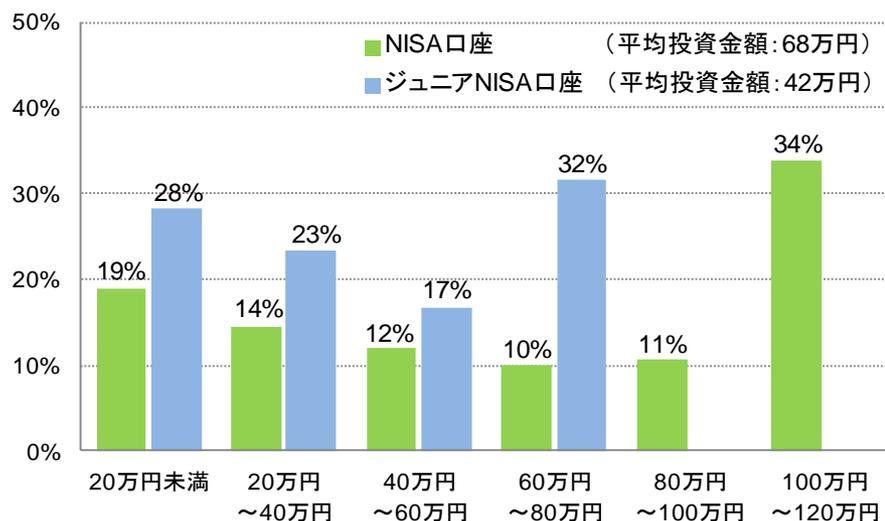
◆口座開設者の稼働状況(2016年6月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	108,153 口座	1,743 口座
取引口座数 ²	54,082 口座	678 口座
稼働率 ³	50%	39%
累計買付金額 ⁴	36,790 百万円	282 百万円
預かり資産額 ⁵	63,024 百万円	258 百万円

◆買付代金上位銘柄(2016年4~6月)

順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ [°] (8411)	オリエンタルランド (4661)
2	トヨタ自動車 (7203)	みずほフィナンシャルグループ [°] (8411)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ [°] (8306)	すかいらーく (3197)
4	キャノン (7751)	トヨタ自動車 (7203)
5	武田薬品工業 (4502)	クワイート・レストランツ・ホールディングス (3387)

◆投資枠利用状況⁴(2016年6月末時点)



◆NISAの現状

2014年1月の制度開始以降、NISA口座数およびNISA口座における買付金額は徐々に増加しているが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている。2016年4月から取引が開始されたジュニアNISA口座は、口座開設数・稼働率ともにNISA口座ほど伸びていない。

買付代金の上位銘柄を見ると、NISA口座では配当利回りの高い銘柄が並んでいる一方、ジュニアNISA口座では株主優待を実施している銘柄が選好されており、NISA口座とは異なる傾向が見られる。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2017年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2016年7月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等:松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動等により価格が上下するため、損失を生じるおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を超える場合があるため、損失額が差入れた証拠金の額を上回る可能性があります。一日先物取引では少額証拠金制度を採用するため、このリスクが高まります。
- ・ロスカット口座の開設や一日先物取引の利用により、ロスカットルールが適用される場合でも、相場が急激に変動した場合や流動性が低い場合等には、損失をあらかじめ設定した範囲内に抑えられないことがあります。なお、一定時間ごとに余力を再計算するため、市場の高値圏または安値圏でもロスカット注文が発注される場合があります。

【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・信用取引は、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・先物取引(一日先物取引含む)の委託手数料はインターネット経由の場合、約定1枚あたり300円が上限です。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・手数料表示はすべて税抜です。

【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【先物取引について】

- ・必要証拠金は「SPAN証拠金の計算式をもとに当社が計算した額×当社が定める掛目ーネット・オプション価値の総額」です。現金必要証拠金は、「必要証拠金×50%」です。
- ・一日先物取引では、原則として、立会時間中は必要証拠金額を減額した少額証拠金を適用します。
- ・取引金額の必要証拠金に対する比率は、SPANをもとに、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算するため、記載できません。一日先物取引では、原則として、立会時間中、通常の前物取引と比べてこの比率が高くなります。
- ・一日先物取引の弁済期限は、新規建を行ったセッションのレギュラーセッション終了までです。期限までに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。
- ・SPAN証拠金額に対する掛目や現金比率、少額証拠金額、証拠金の種類、代用有価証券の掛目、建玉上限は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・ロスカット口座を開設している場合、SPAN証拠金額に対する掛目の変更等によるロスカットラインの変動によっても、ロスカット注文が発注されることがあります。
- ・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISAには、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限がある期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って生じた利益に対して課税されます。
- ・松井証券におけるNISA口座、ジュニアNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)、インフラファンド、ベンチャーファンドです。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		4,308		5,566		77.4%
(株券等)		3,996		5,325		75.0%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		296		232		127.4%
(その他)		15		9		174.0%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		0		0.0%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		143.6%
その他		265		313		84.5%
合計		4,572		5,880		77.8%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	9,021	9,207,435	10,935	9,893,419	82.5%	93.1%
(自己)	-	-	0	182	0.0%	0.0%
(委託)	9,021	9,207,435	10,935	9,893,237	82.5%	93.1%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		